

公的年金再設計の提案

< 介護年金給付の導人 >

田中 周二*

2014.11.1

概要

日本に介護保険制度が導入されて14年が経過し、ようやく制度が定着してきた。すでに受給者数も500万人を超え、今後も増加すると予想されている。しかし、この受給者数の増加により財政は逼迫しており、介護保険料の引き上げと給付の抑制が大きな課題となっている。一方、公的年金制度は成熟化し、2004年の年金改革により長期間にわたる給付の調整が実施されており、年金受給者の所得代替率は50%程度まで下がっていくものと想定されている。他方では、医療保険でも費用の増大は大きな問題となっており、政府は消費税の引き上げと社会保障給付の抑制を同時に解決する「税と社会保障の一体改革」に乗り出した。

ところが、逆に日本では後期高齢者の長寿リスクに対応する終身年金給付の提供が減少してきている。厚生年金や国民年金は終身年金を提供する制度の中核であったが、上述のように長期的には給付削減が計画されている。他方、民間で提供されている企業年金についても、終身年金の上乗せを義務付けていた厚生年金基金が廃止され、さらに保険会社の提供する個人年金は大部分が確定年金であり終身保障ではない。このため後期高齢者の生涯にわたる年金給付は不足し、いわゆる長寿リスクが顕在化する可能性が高まっている。

本稿では介護保険と公的年金の財政調整を合理的に行う方策として、要介護状態における年金給付の自動増額システムを提案する。要介護状態に陥ると、介護水準を引き上げる必要があり、そのための費用が増大し、個人の自己負担も増加する。一方では重度の要介護状態になればなるほど、死亡率は高くなり、年金額を引き上げる余地が生まれる。この年金給付の増加分を介護費用に充当しようというのが基本的な発想である。このような仕組みは、米国の後期高齢者年金や英国の弱体者年金など民間保険会社で一部商品化されている。

本稿では、介護保険の性・年齢別の要介護状態別の受給者データと人口統計データより、マルコフ連鎖モデルを構築する。そこから介護保険の状態推移行列を推定し、要介護状態別の死亡率を推定する。この結果を用いて、簡単な試算を行うことにより介護年金の可能性を探ることとする。介護年金システムは、高齢化社会における終身の老後保障に切り札となる可能性を秘めており、さまざまな検討が行われる契機となることを期待する。なお、「健康寿命」の伸長は超高齢社会において重要な問題であり、これについても若干の考察を行うこととする。

Keywords: 公的介護保険 厚生年金保険 国民年金保険 要介護状態後期高齢者年金 介護年金 状態推移行列

* 日本大学大学院総合基礎科学研究科